

平成28年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

目 次

第1 審査の対象	1 頁
第2 審査の期間	1 頁
第3 審査の方法	1 頁
第4 決算の概要	
1 事業概況	1 頁
2 決算報告書	3 頁
3 損益計算書	6 頁
4 貸借対照表	7 頁
第5 審査の結果	
1 決算報告書及び決算関係書類について	9 頁
2 事業の経営成績について	9 頁
3 財務状況について	10 頁
4 構成市からの負担金について	11 頁
5 建設改良事業について	12 頁
6 予算の執行・事務処理について	12 頁
7 経営分析	13 頁
8 事業全般の総括	14 頁
むすび	15 頁
付 表	
1 経営比率等	16 頁

第1 審査の対象

平成28年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年7月25日から平成29年8月10日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算諸表及び関係諸帳票を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①決算書及び関係書類が地方公営企業法並びに関係規定に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、事業の経営管理は、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう経営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業概要

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数201,207人（1日平均551人）、外来患者数317,610人（1日平均1,307人）となっている。看護学校は、平成28年度入学者60人、卒業者62人、年度末の在学者数は179人となっている。

(1) 君津中央病院（本院）

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う公的・基幹病院として、病床数661床、29診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成28年度		予定数に対する増減 (B-A)	平成27年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	479,095	463,770	△ 15,325	469,879	△ 6,109	98.7
入院患者数 (1日平均)	192,355 (527)	189,410 (519)	△ 2,945 (△ 8)	192,083 (525)	△ 2,673 (△ 6)	98.6
外来患者数 (1日平均)	286,740 (1,180)	274,360 (1,129)	△ 12,380 (△ 51)	277,796 (1,143)	△ 3,436 (△ 14)	98.8
病床数(床)	661	661	0	661	0	100.0
延病床数(床)		241,265		241,926	△ 661	99.7
病床利用率(%)		78.5		79.4	△ 0.9	

(2) 君津中央病院大佐和分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数36床、9診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成28年度		予定数に対する増減 (B-A)	平成27年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	60,645	55,047	△ 5,598	56,518	△ 1,471	97.4
入院患者数 (1日平均)	12,045 (33)	11,797 (32)	△ 248 (△ 1)	11,610 (32)	187 (0)	101.6
外来患者数 (1日平均)	48,600 (200)	43,250 (178)	△ 5,350 (△ 22)	44,908 (185)	△ 1,658 (△ 7)	96.3
病床数(床)	36	36	0	36	0	100.0
延病床数(床)		13,140		13,176	△ 36	99.7
病床利用率(%)		89.8		88.1	1.7	

(3) 君津中央病院附属看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員60人、総定員180人の専門課程看護科(3年課程)を設置し、運営している。

平成28年度末の在学者数は、1年58人、2年59人、3年62人、合計179人である。

なお、卒業生は62人で進路は就職59人(当院54人、構成四市内病院2人、県外病院3人)、進学1人、その他2人(うち国家試験受験準備1人)である。

(単位：人・%)

年度	受験者	入学者	卒業生	当院就職者	
				人数	比率
27	216 (47)	60 (20)	32	22	68.8
28	128 (48)	60 (26)	62	54	87.1
比較	△ 88 (1)	0 (6)	30	32	18.3

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3年生の状況

卒業生				留年者
人数	進路	内訳		
62人	就職	59人	当院 54人、当院以外 5人	なし
	進学	1人	保健師学校進学 1人	
	その他	2人	うち国家試験受験準備 1人	

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入の決算額は、前年度と比較し5億9,395万1千円の増加となっている。これは、本院については、泌尿器科の常勤医師確保等による入院収益及び外来収益の増収、構成市負担金の増額によるものである。分院及び学校については、構成市負担金の増額によるものである。

収益状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	20,127,255	92.4	19,584,763	92.4	542,492	102.8
医業収益	18,167,857	83.4	17,725,950	83.6	441,907	102.5
医業外収益	1,959,398	9.0	1,858,813	8.8	100,585	105.4
特別利益（本院）	688,358	3.2	662,912	3.1	25,446	103.8
分院事業収益	676,811	3.1	674,404	3.2	2,407	100.4
医業収益	631,630	2.9	638,397	3.0	△ 6,767	98.9
医業外収益	45,181	0.2	36,007	0.2	9,174	125.5
特別利益（分院）	14	0.0	0	0.0	14	皆増
看護師養成事業収益	288,521	1.3	264,899	1.3	23,622	108.9
特別利益（学校）	0	0.0	30	0.0	△ 30	皆減
合 計	21,780,959	100.0	21,187,008	100.0	593,951	102.8

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業収益	20,246,299	20,184,772	△ 61,527	99.7
分院事業収益	717,507	680,533	△ 36,974	94.8
看護師養成事業収益	293,883	289,148	△ 4,735	98.4
特別利益	672,658	688,410	15,752	102.3
合 計	21,930,347	21,842,863	△ 87,484	99.6

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度と比較し12億6,114万6千円の増加となっている。これは、本院事業において、職員数の増等による給与費の増、高額材料使用量増による材料費の増、退職給付引当金への繰入による特別損失の増によるものである。

費用状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	20,669,944	92.9	20,052,246	95.5	617,698	103.1
企業団管理費	1,889	0.0	1,823	0.0	66	103.6
医業費用	19,584,106	88.0	18,994,622	90.5	589,484	103.1
医業外費用	1,083,949	4.9	1,055,801	5.0	28,148	102.7
特別損失（本院）	638,905	2.9	10,417	0.0	628,488	6133.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
分院事業費用	668,619	3.0	684,792	3.3	△ 16,173	97.6
医業費用	654,424	2.9	669,255	3.2	△ 14,831	97.8
医業外費用	14,195	0.1	15,537	0.1	△ 1,342	91.4
特別損失（分院）	1,942	0.0	2,183	0.0	△ 241	89.0
看護師養成事業費用	273,916	1.2	242,542	1.2	31,374	112.9
特別損失（学校）	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,253,326	100.0	20,992,180	100.0	1,261,146	106.0

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業費用	20,871,022	20,707,088	△ 163,934	99.2
分院事業費用	716,307	672,107	△ 44,200	93.8
看護師養成事業費用	293,883	276,188	△ 17,695	94.0
特別損失	640,847	640,847	0	100.0
予備費	869	0	△ 869	0.0
合 計	22,522,928	22,296,230	△ 226,698	99.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

前年度と比較し6億6,018万8千円減少している。これは、主として企業債の発行額が減少したことによるものである。

資本的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	300,233	100.0	960,421	100.0	△ 660,188	31.3
企業債	300,000	99.9	921,000	95.9	△ 621,000	32.6
国県補助金	0	0.0	39,420	4.1	△ 39,420	0.0
固定資産売却代金	233	0.1	1	0.0	232	23300.0
分院	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	300,233	100.0	960,421	100.0	△ 660,188	31.3

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的収入	300,006	300,233	227	100.1
企業債	300,000	300,000	0	100.0
出資金	1	0	△ 1	0.0
他会計負担金	1	0	△ 1	0.0
国県補助金	1	0	△ 1	0.0
寄附金	1	0	△ 1	0.0
長期貸付金返還金	1	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	233	232	23300.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

前年度と比較し5億823万2千円減少している。これは、前年度に学生寄宿舍新築工事を実施したことによるものである。

資本的支出状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	2,151,309	99.1	2,666,065	99.5	△ 514,756	80.7
建設改良費	1,056,871	48.7	1,633,691	61.0	△ 576,820	64.7
企業債償還金	1,078,717	49.7	1,032,374	38.5	46,343	104.5
国県補助金返還金	121	0.0	0	0.0	121	皆増
投資及び有価証券取得費	15,600	0.7	0	0.0	15,600	皆増
分院	19,603	0.9	13,079	0.5	6,524	149.9
建設改良費	19,603	0.9	13,079	0.5	6,524	149.9
合 計	2,170,912	100.0	2,679,144	100.0	△ 508,232	81.0

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的支出	2,207,929	2,170,912	△ 37,017	98.3
建設改良費	1,112,611	1,076,474	△ 36,137	96.8
企業債償還金	1,078,717	1,078,717	0	100.0
国県補助金返還金	121	121	0	100.0
投資及び有価証券取得費	15,600	15,600	0	100.0
予備費	880	0	△ 880	0.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

3 損益計算書

病院事業全体（看護師養成事業を除く）の総収益214億9,243万8千円に対し、総費用は219億7,941万1千円で、4億8,697万3千円の当年度純損失が生じている。

前年度は1億7,244万1千円の利益であったことから、6億5,941万4千円の減益となった。入院収益及び外来収益の増と、構成市負担金の増額により増収となったが、給与費及び材料費の増に加え、退職給付引当金への繰入れにより特別損失が増大するなど、費用の増が収益の増を大きく上回ったため多額の赤字を計上することとなった。

(単位：千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	対前年度比
総収益	21,492,438	20,922,079	570,359	102.7
医業収益	18,799,486	18,364,347	435,139	102.4
入院収益	13,423,820	13,167,762	256,058	101.9
外来収益	4,845,283	4,659,199	186,084	104.0
その他医業収益	530,383	537,386	△ 7,003	98.7
医業外収益	2,004,580	1,894,820	109,760	105.8
受取利息配当金	1,930	1,370	560	140.9
国県補助金	341,255	309,710	31,545	110.2
負担金交付金	1,288,130	1,199,520	88,610	107.4
保育所収益	27,328	25,513	1,815	107.1
長期前受金戻入	146,334	150,883	△ 4,549	97.0
その他医業外収益	199,603	207,824	△ 8,221	96.0
特別利益	688,372	662,912	25,460	103.8
総費用	21,979,411	20,749,638	1,229,773	105.9
企業団管理費	1,889	1,823	66	103.6
医業費用	20,238,531	19,663,877	574,654	102.9
給与費	11,004,095	10,706,325	297,770	102.8
材料費	5,194,086	4,910,995	283,091	105.8
経費	2,011,638	2,001,020	10,618	100.5
減価償却費	1,868,748	1,900,329	△ 31,581	98.3
資産減耗費	70,899	60,378	10,521	117.4
研究研修費	89,065	84,830	4,235	105.0
医業外費用	1,098,144	1,071,338	26,806	102.5
支払利息	252,719	270,961	△ 18,242	93.3
奨学金	116,750	93,100	23,650	125.4
保育所運営費	81,223	88,217	△ 6,994	92.1
その他医業外費用	596,815	575,499	21,316	103.7
長期前払消費税額償却	50,637	43,561	7,076	116.2
特別損失	640,847	12,600	628,247	5086.1
予備費	0	0	0	-
損益	△ 486,973	172,441	△ 659,414	

(本表は、病院事業のみで看護師養成事業は除いてある。)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産の合計額は、前年度と比較し減少している。これは、流動資産において、未収金が増加したものの、固定資産において、減価償却累計額の増加額が上回ったことにより減額となったものである。

(2) 負債・資本

前年度と比較し負債、資本ともに減少している。負債の減少理由は、退職給付引当金の増を上回る企業債及びリース債務の減による。資本の減少理由は、当年度純損失が発生し、利益剰余金が減少したためである。

(単位：千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	対前年度比
資産の部	27,668,283	28,632,207	△ 963,924	96.6
固定資産	21,182,693	22,369,620	△ 1,186,927	94.7
有形固定資産	20,818,484	22,017,665	△ 1,199,181	94.6
無形固定資産	33,713	47,087	△ 13,374	71.6
投資その他資産	330,496	304,868	25,628	108.4
流動資産	6,485,590	6,262,587	223,003	103.6
現金預金	2,703,236	2,765,072	△ 61,836	97.8
未収金	3,689,953	3,410,503	279,450	108.2
貸倒引当金	△ 13,727	△ 16,254	2,527	84.5
貯蔵品	84,860	83,251	1,609	101.9
前払金	8,207	6,563	1,644	125.0
前払費用	13,061	13,452	△ 391	97.1
負債の部	21,926,435	22,417,992	△ 491,557	97.8
固定負債	16,982,020	17,368,870	△ 386,850	97.8
企業債	16,294,594	17,138,991	△ 844,397	95.1
長期リース債務	61,536	229,879	△ 168,343	26.8
退職給付引当金	625,890	0	625,890	皆増
流動負債	3,194,465	3,139,091	55,374	101.8
一時借入金	0	0	0	-
企業債	1,144,397	1,078,717	65,680	106.1
短期リース債務	169,731	220,674	△ 50,943	76.9
未払金	1,167,969	1,134,076	33,893	103.0
預り金	102,721	107,261	△ 4,540	95.8
引当金	609,647	598,363	11,284	101.9
繰延収益	1,749,950	1,910,031	△ 160,081	91.6
資本の部	5,741,848	6,214,215	△ 472,367	92.4
資本金	3,166,108	3,166,108	0	100.0
剰余金	2,575,740	3,048,107	△ 472,367	84.5
資本剰余金	711,175	711,174	1	100.0
利益剰余金	1,864,565	2,336,933	△ 472,368	79.8

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、平成29年3月31日現在における決算状況及び経営成績は適正に表示され、その目的に沿って運営されているものと認められた。

2 事業の経営成績について

(1) 本院事業

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	189,410人	519人	192,083人	525人	△ 2,673人
外来患者数	274,360人	1,129人	277,796人	1,143人	△ 3,436人

前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに減少している。大きく増減している診療科は、次のとおりである。

科 別	入 院	外 来	主 な 理 由
総合診療科	△ 1,755人	△ 3,112人	常勤医師数の減
脳神経外科	△ 3,742人	△ 897人	常勤医師数の減
泌尿器科	5,562人	4,369人	常勤医師数の増
産婦人科	△ 2,056人	△ 189人	常勤医師数の減
放射線科	0人	2,691人	常勤医師数の増

(2) 分院事業

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	11,797人	32人	11,610人	32人	187人
外来患者数	43,250人	178人	44,908人	185人	△ 1,658人

前年度と比較し、外来患者数は減少している。外来において、主に減少している診療科は内科及び整形外科である。

3 財務状況について

- ① 固定資産については、新規取得した資産により増加したものの、減価償却累計額が増加したため、全体としては減少した。また、流動資産は前年度と比べ、2億2,300万3千円増加している。これは、未収金が増加したことによる。
- ② 未収金の年度末残高は36億8,995万円3千円となっている。患者負担未収金については1,672万2千円、医業外未収金は5,109万7千円の減であったが、保険者負担の未収金は、3億4,311万5千円増加している。前年度末と比較し全体では、2億7,945万の増加となっている。なお、医業外未収金とは国県補助金収入等である。

(単位：千円)

区 分	平成28年度末残高
保険者負担の未収金	3,275,405
患者負担の未収金	219,460
医業外未収金	148,745
クレジット未収金	46,343
計	3,689,953

- ③ 負債においては、企業債は次のとおりである。

(単位：千円)

平成28年度借入額	平成28年度企業債償還額	年度末未償還残高	発行総額 (件数)
300,000	1,078,717	17,438,991	26,845,200 (17件)

企業債は昭和63年度から平成4年度までは受変電室及び診療棟増築の建設のため、平成10年度から平成14年度までは新病院建設のため、平成25年度から平成28年度は看護学校及び学生寄宿舎の建設、污水管接続換工事並びに医療機械購入に係る借入金である。

- ④ 剰余金においては、当年度純損失が発生したことにより利益剰余金が減少している。

(単位：千円)

区 分	平成27年度末残高	平成28年度増減額	平成28年度末残高
資本剰余金	711,174	0	711,174
国県補助金	7,674	0	7,674
他会計負担金	703,500	0	703,500
利益剰余金	2,336,933	△ 472,367	1,864,566
減債積立金	104,000	0	104,000
建設改良積立金	670,000	0	670,000
財政調整積立金	1,368,105	194,828	1,562,933
未処分利益剰余金	194,828	△ 667,195	△ 472,367
(当年度損益)	(194,828)	(△ 667,195)	(△ 472,367)
計	3,048,107	△ 472,367	2,575,740

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

	収益的収入				資本的収入	合 計
	本院	分院	看護学校	収益的収入計	他会計負担金	(A)+(B)
	運営費	運営費	運営費	(A)	(B)	
負担金額	1,257,000	22,000	221,000	1,500,000	0	1,500,000
繰出基準額	1,261,938	111,591	193,416	1,566,945	1,092,857	2,659,802
差 額	△ 4,938	△ 89,591	27,584	△ 66,945	△ 1,092,857	△ 1,159,802

- ① 構成市からの負担金は、看護学校運営費分が繰出基準額より2,758万4千円ほど多い。また、救急医療など不採算部門の運営にかかる収支不足分について、本分院合わせて繰出基準額より9,452万9千円ほど少ない。
- ② 資本的支出の「建設改良費」及び「企業債償還元金」は、繰出基準額では10億9,285万7千円となるが、構成市からの負担金を繰り入れしていない。
- ③ 構成市からの負担金については、繰出基準との関係を明確にし、理解を得るよう働きかけるとともに、引き続き収支不足額の縮減に向けた経営努力が必要である。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、外来18診察室増設工事、4階緩和ケア病棟系統空調機更新工事等となっている。
- ② 設備費の医療機械器具費は、本院では臨床用ポリグラフ、整形外科ナビゲーションシステム等の購入で、一般競争入札70件、随意契約43件となっている。
分院は、スリットランプ等の購入で、一般競争入札5件、随意契約2件となっている。
- ③ 備品費は、本院は食器洗浄機などの給食関連備品等の購入で、一般競争入札10件、随意契約20件となっている。
分院は、スチームコンベクションオーブン等の購入で、随意契約3件となっている。
学校は、大教室用液晶モニター等の購入で、一般競争入札1件、随意契約3件となっている。

6 予算の執行・事務処理について

- ① 第4次3か年経営計画の2年度目にあたる平成28年度については、おおむね計画目標を達成しているものの、昨年度同様、病床利用率、医師・看護師の確保推進、DPCデータの活用、診療報酬査定減の対策強化、未収金発生防止などは未達成となっている。未達成項目については、その要因を検証し次年度の計画目標が達成できるよう努力する必要がある。
- ② 患者負担未収金については、経済的問題を抱える患者への早期対応や未納者への面談強化等の取り組みにより未収金発生額が減少していることは評価できる。引き続き未収金の発生防止及び回収対策に取り組む必要があるが、回収困難な債権が増えていることから、裁判を含め積極的な法的措置を実施していく必要がある。
- ③ 看護学校については、指導体制の強化などにより看護師国家試験の合格率が高くなっている。さらに、昨年度と比較して当院への就職者が増えたことは評価できるので、現状を維持できるよう指導体制の充実強化に努める必要がある。

7 経営分析

- ① 経営状況の成否が判断される医業収支比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超える（利益がでる）ことを理想とするが、平成28年度は本院が92.8%、分院は96.5%、本・分院の全体で92.9%となり、前年度と比べ0.5ポイント低下している。

(単位：千円・%)

	平成28年度			平成27年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
医業収益	18,167,857	631,629	18,799,486	18,364,347
医業費用	19,584,106	654,424	20,238,530	19,663,878
医業収益比率	92.8	96.5	92.9	93.4

対医業収益比（診療収入に対する比率）の分析では次のようになっている。

	平成28年度			平成27年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
職員給与費	57.9%	75.4%	58.5%	58.3%
材料費	28.2%	11.2%	27.6%	26.7%
経費	10.7%	10.0%	10.7%	10.9%

収益・費用比率などは付表として最終ページに添付

- ② 本院事業は、平均在院日数の短縮による診療単価の増や医師確保などにより入院収益が増収となり、外来収益も医師確保や化学療法患者の増等により増収となっている。
- 一方、費用では、職員数や法定福利費の増による給与費の増、高額材料の使用量増による材料費などが増加している。
- ③ 分院事業は、平均在院日数の長期化による診療単価の減少により入院収益が減収となり、外来収益も患者数が減少したことから減収となっている。しかし、材料費及び経費の減、構成市負担金の増額による医業外収益の増により、経常収支及び純損益とも黒字を計上している。

- ④ 看護師養成事業収益は、収益のほとんどが構成市からの繰入金で、費用の大部分は給与費である。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	構成比	平成27年度	比 較
学費収益	42,345	14.7	37,604	4,741
国県補助金	0	0.0	0	0
負担金交付金	221,000	76.6	210,000	11,000
長期前受金戻入	13,627	4.7	13,627	0
その他収益	11,549	4.0	3,667	7,882
特別利益	0	0.0	30	△ 30
収益計	288,521	100.0	264,928	23,593
区 分	平成28年度	構成比	平成27年度	比 較
給与費	156,409	57.1	153,894	2,515
教育費、経費	20,528	7.5	20,478	50
減価償却費	67,935	24.8	46,949	20,986
資産減耗費	12	0.0	0	12
支払利息	12,978	4.7	10,304	2,674
その他費用	16,054	5.9	10,917	5,137
特別損失	0	0.0	0	0
費用計	273,916	100.0	242,542	31,374
収支差引	14,605		22,386	

平成28年度の卒業生62人のうち当院就職者は54人、当院以外病院就職者は5人である。

看護学校は、構成市からの多額の負担金（住民の税金等）により運営されているため、卒業（資格取得）後の進路については、これらを踏まえた入学前の指導も必要である。

8 事業全般の総括

当企業団の経営環境や医療提供体制の維持は依然として厳しい状況にあるが、当企業団では経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するため、第4次3か年経営計画に基づきさまざまな取り組みを行うとともに、経営改善プロジェクトにおいて、DPCⅡ群病院の要件取得、紹介患者及び新入院患者の獲得、薬剤費及び診療材料費等の削減などに取り組み、経営基盤の強化を図っている。特に、平成29年2月に示された「経営再建のために取り組みなければならない課題等」については、経営側の危機意識の表れであり、総合的な改善策を網羅したものと評価できるので、その達成に向け努力する必要がある。

平成28年度においては、臨床用ポリグラフや整形外科用ナビゲーションシステム等医療機器の更新、医用画像情報システムや周術期患者情報システムなどの更新整備を図るなど高度医療提供のための体制整備に努めている。

収支について、入院収益は平均在院日数の短縮による診療単価の増や医師確保な

どにより増収となり、外来収益も医師確保や化学療法患者の増等により増収となっている。一方、費用については、職員数や法定福利費の増による給与費の増、高額材料の使用量増による材料費の増などにより、支出が増加し収益を上回ったことから経常収支で赤字を計上している。また、特別利益として退職手当組合からの還付金があったものの特別損失で退職給付金への繰り入れを計上したことから4億7千2百万円余りの純損失となっている

むすび

平成28年度は第4次3か年経営計画の2年度目であり、目標はおおむね達成されているが、想定外の外壁劣化調査及び改修工事が発生し、これを優先したため多くの事業が延期せざるを得ない状況となっている。これは今後の医業収益計画にも大きな影響を及ぼすことになることから、このことも踏まえながら経営計画を実施していく必要がある。なお、医師の確保については、地方の医師不足の中、医師の残業規制など医師を取り巻く労働環境改善の動きも見受けられ、医師確保の必要性が更に高まると思われるので、現状での確保できない要因を分析し効果的な対応を図る必要がある。看護学校については、学生数が増えた中で、看護師国家試験の合格率もさることながら、当院への就職率が増加したことは評価できる。看護師不足が言われる中、引き続き努力されたい。

平成26年度から実施されている退職手当組合からの還付金については、平成28年度も約6億6千2百万円が還付され特別利益として計上されたが、一方で特別損失として約6億2千6百万円の退職給付への繰り入れがあったため、純損益で赤字決算となったところである。今後はこれらを除いた経常損益で収支均衡がとれるよう経営改善を図る必要がある。

また、不採算部門の運営については、構成市の理解を得ながら適正な経費負担を求めるとともに、常に経営状況を精査しつつ効率的な運営に努める必要がある。今後とも、地域医療の中核病院として一層の経営健全化に取り組まれるよう期待するものである。

付 表

経営比率等

分析項目	計算式	28年度	27年度	比較	備 考
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.5	97.7	△ 0.2	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用+企業団管理費)で除して表される。
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.9	93.4	△ 0.5	この比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.7	5.6	0.1	この比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.3	1.4	△ 0.1	この比率は、医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。
職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	58.5	58.3	0.2	この比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
材料費比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	27.6	26.7	0.9	この比率は、医業収益に対する診療材料費の割合を表す。
経費比率 (%)	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	10.7	10.9	△ 0.2	この比率は、医業収益に対する経費の割合を表す。
病床利用率 (%)	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	79.1	79.8	△ 0.7	この比率は、許可病床数に対する入院患者の割合を示す指標である。

